掲載日:2010年06月26日，面名:オピ１，記事ID:KIJ20100626_M002900100CP07001
(C)新潟日報社

特別編集委員の目

新潟における参院選

非対立の構図に意義

新潟国際情報大
情報文化学部長
越智 敏夫

おち・としお　1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治理論。

7月11日に投開票がおこなわれる参院選は昨年8月の衆院選と多くの点で異なっている。特に新潟においては他県では見られない以下のような事情もあり、その差はとても大きい。

まず他県で一般的な民主対自民という構図が新潟では成立していない。本県のように改選数が2議席の場合、自民が1議席を現有していることが多い。しかし新潟には改選をむかえる自民現職がいない。また民主現職の田中直紀氏は自民からの移籍組で、全任期を民主党議員として活動したわけではない。くわえて同氏は「田中党」ともいうべき支援組織を備えており現在でも民主党のイメージが薄い。つまり今回の新潟では民・自という対立図式が見えにくい。

さらに新潟の場合、全国的には例外的である社民党現職が改選を迎える。そのうえその現職が社民党内でも例外的に連立支持を表明し、党籍を残したまま無所属で立候補するというわかりにくい状態になっている。

以上のような理由から参院新潟選挙区では他県と異なる構造が生じ、それが有権者にとって理解しにくいものになっている。昨年の衆院選では自民対民主という構図がすべての選挙区で成立し、非常に単純だったことと対照的である。問題なのはこの事態の意味である。私はこの点について政治と市民の関係について考えを深める好機だと判断している。

ここで参院がもつ本来の意義について考えてみると、それはとても単純で「衆院と違う」ということだ。よくいわれるように参院が衆院と同じであれば「無駄」だし、違うということであれば「邪魔」である。

しかし重要なのはこの邪魔ということだ。二院制では相互が異なることによって牽制しあうことが期待されている。したがって選挙方法も衆参で異なるものになっている。参院の地方における選挙方法は各小選挙区の代表ではなく全県代表を決定するものになっている。

このような仕組みの参院選が新潟では昨年の総選挙とまったく異なる様相になっているのはその意義を深めるためにも都合がよい。事態がわかりにくいからこそ、政党名ではなく各候補者の意見を投票の根拠とするしかないからだ。昨年の衆院選とは異なる根拠で投票することになるだろうし、全国の選挙報道ではわからない新潟独自の問題についても注視する必要がでてくるだろう。

具体的な争点としては政権交代以降の民主党の信任を問うことになるが、それが新潟県全体にとって良いか、悪いか。それを判断することになる。農業政策や土地改良区への予算配分など、県産業の根幹にかかわる部分を政権交代以降の民主党は大きく変更してきた。それらも大きな判断材料となるだろう。各候補者はそれをどのように評価しているのか。

当然、新潟県民すべての利害が一致するわけがない。農業よりも他の産業を発展させるべきだと思う県民もいるだろう。個人によって損得が異なるのは子ども手当や高速道路無料化など、他の政策でも同じだ。高速道路は使わないけれど、そこを走るトラックで運ばれる野菜を買う人にとって、高速道路の無料化は利益か損失か。

そのような複雑な事態のなかで、何が新潟の利益になり、何がそうならないか。政党名や候補者名のみを連呼するような運動をやめ、県民に自分の考えを真摯に語りかけることで実質的な論争が衆院とは異なる形で生まれるのであれば、今回の参院選にも大きな意義が生じる。それは以前のような経済成長が約束されない社会においてどのような未来を描くかということでもある。